
2010年度 事業報告書



立教学院

<目次>

設置する学校・学部・学科名称、入学定員および学生数	2
過去5年間の入学試験の状況	4
役員・評議員・教職員の概要	6
校地・校舎の概要	7
立教学院全般の事業概要	8
立教大学の事業概要	12
立教新座中学校・高等学校の事業概要	20
立教池袋中学校・高等学校の事業概要	22
立教小学校の事業概要	24
立教学院事業部(収益事業部門)の事業概要	26
2010年度決算の状況	27
経年比較	30
主な財務比率比較	32
その他	32

I. 法人の概要

1. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および学生数

(学生数は2010年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称		入学定員	収容定員	学生数	
小学校	小学校		120	720	717	
中学校	池袋中学校		120	360	406	
	新座中学校		200	600	628	
	小計		320	960	1,034	
高等学校	池袋高等学校		120	360	391	
	新座高等学校		280	840	966	
	小計		400	1,200	1,357	
大学	文学部	外国語学	40	160	184	
		英米文学科	—	—	10	
		史学科	190	760	899	
		心理学科	—	—	9	
		教育学科	115	460	540	
		日本文学科	—	—	8	
		フランス文学科	—	—	3	
		ドイツ文学科	—	—	9	
		文学科	455	1,820	2,026	
	経済学部	経済学科	295	1,180	1,333	
		経営学科	—	—	30	
		会計ファイナンス学科	155	620	792	
		経済政策学科	155	620	785	
	理学部	数学科	60	240	267	
		物理学科	70	280	341	
		化学科	70	280	328	
		生命理学科	65	260	280	
	社会学部	社会学科	155	620	722	
		産業関係学科	—	—	10	
		現代文化学科	155	620	732	
		メディア社会学科	155	620	701	
	法学部	法学科	325	1,300	1,523	
		国際・比較法学科	—	—	35	
		政治学科	100	400	496	
		国際ビジネス法学科	105	420	494	
	観光学部	観光学科	173	702	820	
		交流文化学科	157	638	757	
	コミュニティ福祉学部	コミュニティ福祉学科	—	—	6	
		福祉学科	140	560	640	
		コミュニティ政策学科	140	560	665	
		スポーツウェルネス学科	95	380	327	
	経営学部	経営学科	210	840	889	
		国際経営学科	140	560	588	
	現代心理学部	心理学科	130	520	604	
		映像身体学科	160	640	743	
	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	115	460	379	
		小計		4,125	16,520	18,975

区分	研究科等の名称	入学定員	収容定員	学生数	
大学院	前期課程	文学研究科	104	208	152
		経済学研究科	40	80	46
		理学研究科	60	120	108
		社会学研究科	20	40	31
		法学研究科	20	40	12
		観光学研究科	30	60	31
		コミュニティ福祉学研究科	25	50	28
		ビジネスデザイン研究科	90	180	196
		21世紀社会デザイン研究科	50	100	124
		異文化コミュニケーション研究科	35	70	75
		経営学研究科	20	40	21
		現代心理学研究科	40	80	65
		キリスト教学研究科	10	20	19
		後期課程	文学研究科	34	102
	経済学研究科		10	30	30
	理学研究科		15	45	29
	社会学研究科		10	30	34
	法学研究科		10	30	12
	観光学研究科		8	24	20
	コミュニティ福祉学研究科		5	15	25
	ビジネスデザイン研究科		5	15	16
	21世紀社会デザイン研究科		5	15	24
	異文化コミュニケーション研究科		5	15	26
	経営学研究科		5	15	5
	現代心理学研究科		11	33	17
	キリスト教学研究科		5	15	5
		小計	672	1,472	1,275
専門職大学院	法務研究科	70	210	194	

2. 過去5年間の入学試験の状況

(1)一般入試志願者推移

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	495	520	658	565	513
	合格者数	142	142	147	140	139
	倍率	3.5	3.7	4.5	4.0	3.7
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	70
	志願者数	543	537	561	470	507
	合格者数	95	100	94	91	98
	倍率	5.7	5.4	6.0	5.2	5.2
池袋高等学校	募集人員	6	6	6	6	6
	志願者数	13	34	30	19	17
	合格者数	12	11	8	8	9
	倍率	1.1	3.1	3.8	2.4	1.9
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,674	2,664	2705	2280	2483
	合格者数	1,089	1,157	1020	1075	1078
	倍率	2.5	2.3	2.7	2.1	2.3
新座高等学校	募集人員	80	80	80	80	60
	志願者数	1,265	1,313	1296	1292	1092
	合格者数	696	761	713	726	701
	倍率	1.8	1.7	1.8	1.8	1.6

(2)大学一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者推移

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,727	1,871	1,881	1,866	1,861
	志願者数	36,964	36,756	37,284	36,549	34,800
	合格者数	6,243	6,406	6,084	6,051	6,507
	倍率	5.9	5.7	6.1	6.0	5.3
一般入試 (全学部日程)	募集人員	393	463	463	475	475
	志願者数	7,973	9,991	9,065	8,902	7,591
	合格者数	1,315	1,392	1,413	1,329	1,303
	倍率	6.1	7.2	6.4	6.7	5.8
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	440	525	525	564	569
	志願者数	22,568	24,635	24,592	27,515	25,446
	合格者数	4,430	4,903	4,224	5,101	4,816
	倍率	5.1	5.0	5.8	5.4	5.3

(3) 2011年度大学入試状況

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			秋季入試														
		個別学部日程			全学部日程						社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		7月入試選抜入試				
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	
文	初歩教	17	106	27	5	46	10	8	237	40	-	-	7	4	0	0	-	-	0	0				2	
	史	60	992	222	20	325	70	30	1,025	247	-	-	13	3	1	0	-	-	7	2				2	
	教育	60	989	200	15	302	40	10	615	116	-	-	13	1	7	1	-	-	12	4				2	
	文	英米文学	60	1,000	257	20	273	53	30	1,078	276	-	-	12	1	5	1	-	-	2	1				1
		ドイツ文学	35	396	141	8	57	13	7	207	70	-	-	3	0	0	0	-	-	0	0				0
		フランス文学	35	382	107	8	61	15	7	245	58	-	-	24	6	2	0	-	-	0	0				0
		日本文学	45	673	147	15	216	48	15	534	140	-	-	8	1	1	1	-	-	24	4				2
	文芸・思想	35	632	85	13	246	41	7	510	93	-	-	36	5	2	1	-	-	15	5				2	
小計	347	5,170	1,186	104	1,526	290	114	4,451	1,040	-	-	116	21	18	4	-	-	60	16				11		
経済	経済	137	3,171	495	34	487	91	41	2,195	464	-	-	25	1	-	-	-	-	25	3				3	
	会計/ファイナンス	74	1,015	201	18	135	39	22	645	123	-	-	17	1	-	-	-	-	12	5				2	
	経済政策	74	1,279	285	18	134	37	22	847	154	-	-	12	1	-	-	-	-	4	0				2	
	小計	285	5,465	981	70	756	167	85	3,687	741	-	-	54	3	-	-	-	-	41	8				7	
理	数	35	620	132	5	190	30	6	808	186	-	-	2	1	-	-	-	-	2	1				1	
	物理	40	688	165	5	145	20	10	876	185	-	-	6	2	-	-	-	-	1	0				0	
	化	40	868	219	5	172	17	10	1,112	163	-	-	7	3	-	-	-	-	3	0				0	
	生命理	40	759	205	5	201	22	10	918	179	-	-	4	1	-	-	-	-	5	2				1	
	小計	155	2,935	721	20	708	89	36	3,714	713	-	-	19	7	-	-	-	-	11	4				2	
	社会	社会	74	2,027	302	17	372	74	24	1,078	240	-	-	14	2	-	-	-	-	29	4				1
現代文化		74	1,162	196	17	225	45	24	723	146	-	-	8	4	-	-	-	-	14	6				3	
メディア社会		74	1,633	213	17	354	63	24	974	188	-	-	14	3	-	-	-	-	40	7				0	
小計		222	4,822	711	51	951	182	72	2,775	574	-	-	36	9	-	-	-	-	83	17				4	
法	法	130	2,077	601	35	496	116	35	1,664	359	-	-	27	3	4	0	-	-	6	1				4	
	政治	40	909	231	10	174	41	10	718	150	-	-	26	6	2	2	-	-	0	0				3	
	国際ビジネス法	45	873	198	10	192	27	10	549	97	-	-	6	1	2	0	-	-	7	2				0	
	小計	215	3,859	1,030	55	862	184	55	2,931	606	-	-	59	10	8	2	-	-	13	3				7	
観光	観光	100	1,531	220	15	244	28	20	648	92	-	-	25	5	-	-	-	-	40	6				3	
	交流文化	85	1,185	222	10	219	29	20	597	100	-	-	6	1	-	-	-	-	12	0				3	
	小計	185	2,716	442	25	463	57	40	1,245	192	-	-	31	6	-	-	-	-	52	6				6	
コミュニティ福祉	福祉	65	843	169	20	216	51	20	630	130	3	1	22	12	-	-	3	0	6	0				3	
	コミュニティ政策	65	749	178	20	139	36	20	725	127	0	0	27	14	-	-	3	0	19	4				3	
	スポーツウェルネス	35	674	85	10	237	30	10	576	55	1	0	80	19	-	-	1	0	4	2				6	
	小計	165	2,266	432	50	592	117	50	1,931	312	4	1	129	45	-	-	7	0	29	6				12	
経営	経営	90	2,563	266	30	379	46	25	1,329	140	-	-	53	29	34	11	-	-	62	13				5	
	国際経営	50	1,155	137	20	259	33	20	642	82	-	-	51	31	50	12	-	-	31	5				0	
	小計	140	3,718	403	50	638	79	45	1,971	222	-	-	104	60	84	23	-	-	93	18				5	
現代心理	心理	40	1,184	187	15	439	45	25	860	157	3	1	43	10	24	3	-	-	11	4				2	
	映像身体	52	825	203	20	250	49	34	752	144	2	0	59	20	16	9	-	-	17	4				2	
	小計	92	2,009	390	35	689	94	59	1,612	301	5	1	102	30	40	12	-	-	28	8				4	
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	1,840	211	15	406	44	13	1,129	115	-	-	100	17	-	-	48	5	-	-				2	
	小計	55	1,840	211	15	406	44	13	1,129	115	-	-	100	17	-	-	48	5	-	-				2	
総計		1,861	34,800	6,507	475	7,591	1,303	569	25,446	4,816	9	2	750	208	150	41	55	5	410	86				60	

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者 (2011年度入学者の実績は文学部168名、経済学部105名、理学部42名、社会学部38名、法学部93名、観光学部49名、コミュニティ福祉学部39名、経営学部49名、現代心理学部37名、異文化コミュニケーション学部11名)

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者 (2011年度入学者の実績645名)

3. 役員・評議員・教職員の概要

【役員】 (2011年3月31日現在)

理事	理事長	糸魚川 順	常任監事	小出 康之
	常務理事(企画担当)	白石 典義	監事	小林 章子
	常務理事(国際連携担当)	李 鐘 元		齋藤 憲一
	常務理事(社会連携担当)	西原 廉太		
	常務理事(総務担当)	高田 建夫		
	常務理事(財務・事業担当)	杉山 順一		
	常務理事(総務・募金担当)	西田 邦昭		
理事		江草 忠敬		
		広田 勝一		
		飯島 匡夫		
		神谷 昭男		
		西村 由紀夫		
		大畑 喜道		
		佐藤 文広		
		鈴木 弘		
		植松 誠		
		渡辺 憲司		
		山口 和範		
		山中 一		
		吉羽 真治		
		吉岡 知哉		

【評議員】 (2011年3月31日現在)

評議員 相澤 牧人 他 51 名

【教職員数の概要】 (2010年5月1日現在)

	専任教員	特任教員等	専任職員	常勤嘱託等
学院本部事務局	0	0	87	0
大学	376	178	215	52
新座中学校・高等学校	69	0	17	3
池袋中学校・高等学校	37	3	7	3
小学校	34	1	7	1

4. 校地・校舎の概要

【校地等所在地】(2011年3月31日現在)

立教学院本部	〒 171-0021	東京都豊島区西池袋 3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒 171-8501	東京都豊島区西池袋 3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒 352-8558	埼玉県新座市北野 1-2-26
立教新座中学校・高等学校	〒 352-8523	埼玉県新座市北野 1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒 171-0021	東京都豊島区西池袋 5-16-5
立教小学校	〒 171-0021	東京都豊島区西池袋 3-36-26
立教学院事業部	〒 171-0021	東京都豊島区西池袋 5-10-5

【土地の面積】(2011年3月31日現在)

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	79,563.68	m ²
埼玉県新座市	103,741.98	m ²
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	20,433.00	m ²
埼玉県新座市	91,136.59	m ²
埼玉県富士見市	92,710.00	m ²
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59	m ²
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	14,036.15	m ²
計	452,026.99	m ²

Ⅱ.事業の概要

1. 立教学院全般の事業概要

(1) 一貫連携教育関連諸企画の継続実施

立教新座高等学校、立教池袋高等学校の1年生を対象とした立教大学教員による特別授業、2年生を対象とした立教大学学部学科説明会などの企画を継続して実施しました。また、2011年度より立教新座高等学校、立教池袋高等学校において大学教員による自由選択科目を開講することといたしました。

運営体制においては、「学院教学運営委員会」を学院一貫連携教育の実質的な連絡、調整、執行、点検の機能を持つ組織として再設定し、新たに、高大連携や各教科WGの活動の場として「学院教育研究フォーラム運営委員会」を設置しました。

(2) 立教英国学院との高大連携

立教大学の系属校である立教英国学院との高大連携の具体化に向け、9月に総長、院長代行、池袋中学校・高等学校長、小学校長が立教英国学院を訪問し、10月に新たな教育連携の関係構築について協定書を締結しました。また、この協定に基づき、立教英国学院高等部から立教大学への推薦制度に関する申合せを締結しました。

(3) チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教逝去100周年米国訪問

立教学院の創立者であるチャニング・ムーア・ウィリアムズ主教の逝去100周年にあたり、9月に学院を代表し、理事長はじめ総長、各校校長らが米国・リッチモンドの墓地など立教学院ゆかりの地を訪問しました。9月8日には、ウィリアムズ主教の墓前にて逝去100周年記念礼拝が行われました。

(4) 立教学院総合発展計画としての施設整備

大学施設では、池袋キャンパスに「マキムホール(15号館)」(計画名称:複合棟2)が2011年3月に竣工し、2011年4月より利用を開始しています。「ロイドホール(18号館)」(計画名称:複合棟3)は、建設工事に着手しました。新座キャンパスでは、「8号館」および「4号館新築部分」が2011年3月に竣工し、2011年4月より利用を開始しています。富士見総合グラウンドでは、クラブハウス・馬術部関連施設が竣工しました。各グラウンドの整備・再配置を行いました。

また、学院のスポーツの拠点施設として、大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する「(仮称)立教学院池袋総合体育館」については、設計を完了し、2011年度に建設工事に着手します。

(5) パイプオルガン更新計画

池袋キャンパス諸聖徒礼拝堂および新座キャンパス聖パウロ礼拝堂のパイプオルガンの更新について、Kenneth Tickell & Company(池袋キャンパス)、C.B.Fisk(新座キャンパス)両社と新規購入契約を締結しました。いずれも2013年度に完成予定です。

(6) 創立135周年記念募金活動

2008年11月から5年間の計画で行われている「創立135周年記念募金活動」について、2010年度末時点にて19億4千万円の寄付をいただくことができました。

また、募金の受付方法において、銀行等振込による方法に加え、2010年10月にクレジットカードやコンビニ決済によるインターネット募金の受付を開始しました。

(7) 学院本部事務組織の改編について

学院本部事務組織改編については、学院全体を視野に入れた業務再編に基づく組織改編の検討を進めています。

(8) 職員評価制度導入

2008年11月に提示した「立教学院職員人事・給与制度の再構築」に基づき、職員人事・給与制度にかかわる諸課題の解決に取り組み、2010年4月に、前歴換算制度の改正、新たな担当課長制の導入、管理職級の職務手当改定など、人事諸制度に関わる改正を施行しました。

また、2009年度より導入している「職員の職務遂行力評価制度」においては、その実施状況と検証を受け、管理職級の評価項目数・評価ウエイト等の見直しなど、制度の定着化に向けて改定を行いました。また、2009年度に引き続き、「人事評価・目標設定フォロー研修」を、それぞれ課長補佐・一般職と、管理職を対象に行い、全職員への浸透を図りました。

(9) 小中高を含めた受験志願者増を目指した広報活動

具体的な作業としては、本学院小学校から大学までの各校が一体となって取り組んでいる「一貫連携教育」について、その理念とさまざまな取り組みについて紹介するDVDの作成に着手しました。2011年9月に完成するDVDを各校の学校説明会で上映することにより、説明会参加者の本学院と各校への理解を深めるとともに、競合校との差異化を図り、より多くの志願者獲得を目指しています。

(10) 社会連携・地域連携

立教大学は新座市とこれまでさまざまな事業において連携を図ってきましたが、このたびさ

らなる協力、交流を図り、地域社会の発展や人材育成などを目指した「新座市と立教大学との連携協力に関する包括協定」を締結しました。

また、埼玉県との連携協力に関する包括協定締結に向けた作業チームを設置するなど、社会連携・地域連携を積極的に推進するための関係組織の改編も引き続き検討していきます。

(11) 災害対策統括本部の設置ならびに緊急連絡システムの運用体制

学院全体の防災管理体制として、大規模地震が発生した場合等の緊急時に学院全体の対応方針や対応策に関する協議・決定・指示を行う立教学院災害対策総括本部を設置し、その下に災害時に緊急連絡システムの運用・対応を行う安否確認班を設置しました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の際には、上記災害対策統括本部の指示の下に避難誘導などの対応にあたり、2010年5月より学院本部・大学にて先行して導入した携帯電話を用いた緊急連絡システム(東京都または埼玉県で震度5強以上の地震が発生した場合、自動的に安否確認のメールを送信)では安否確認の基本ツールとして有効性を確認することができました。

(12) 学院 150 年史編纂事業

学院 150 年史編纂に向けて、『Spirit of Missions 立教関係記事集成』第3巻を編集しました。また、135周年事業の一つとして、『基督教週報』後半部分の記事映像と目録の立教学院史資料センターのホームページ上での公開作業、『ウィリアムズ主教書簡集』出版のための翻訳作業を進めています。また「立教学院 150 年史編纂委員会」を発足させました。

(13) 第1回立教学院賞(RIKKYO AWARD)授与式の実施

本学院の児童・生徒・学生のために、長年にわたり寄与いただいた学外の個人および団体の活動に感謝し顕彰することを目的とした立教学院賞(RIKKYO AWARD)の第1回受賞者として、以下の団体・個人に授与いたしました。

- ・社会福祉法人カナンの園 小さき群の里

(大学が主催する課外教育プログラム「奥中山ワークキャンプ」実施への27年の長年にわたる多大なご支援に対して)

- ・上和田有機米生産組合

(大学が主催する課外教育プログラム「農業体験」実施、および学生の自主的な活動への20年の長年にわたる多大なご支援に対して)

- ・東京セントポールライオンズクラブ

(大学に在籍する外国人留学生を対象とする奨学金や日帰りバスハイキングをはじめとした22年の長年にわたる多大なご支援に対して)

- ・立教大学校友会レディスクラブ

(大学に在籍する女子外国人留学生を対象とする奨学金やボランティアによる日本語レ

ッスンをはじめとした 36 年の長年にわたる多大なご支援に対して)

・地福 義彦氏

(大学および新座高の剣道部の師範として 53 年の長年にわたる多大なご支援に対して)

・山元 春三氏

(大学ラグビー部の環境整備への 10 年の長年にわたる多大なご支援に対して)

(14) 任期満了に伴う理事会役員・評議員の改選

2010 年 7 月、評議員会において、任期満了に伴う評議員の選出が行われました。

同年 8 月、第 848 回理事会において、任期満了に伴う理事会役員の改選が行われ、第 16 期理事会役員が選任されました。

(15) MI (management improvement 経営改善) 推進室の設置

2010 年 9 月に MI 推進室を設置し、教学改革の進展に貢献できるよう、業務の改善を通して必要な財源を捻出することを目的に活動を開始しました。

以上

2. 立教大学の事業概要

I 教学発展計画の実施

本年度、立教大学は、「大学運営の基本方針(2010～2014)」を策定しました。これは2010年4月～2014年3月の教学発展計画の骨子であり、2006年度に公表された「総合発展計画」の後続となる方針です。その後、本学はこの方針に基づいて部長会における協議、「総長と語る会」及び全事務部局との意見交換における議論を重ね、「立教大学の行動計画—自信と誇りの復権—」を取りまとめました。

II 教育と研究の充実

a. 新しい教育・研究組織

1. 社会情報教育研究センターの開設

2010年3月に開設した社会情報教育研究センターでは、① 調査、統計に関する情報の収集、整理、保管及び提供、② 研究活動における調査、情報及び統計技法活用に関する相談受付、③ 調査、情報及び統計リテラシー教育プログラムの開発及び提供等を行いました。

2. 共生社会研究センターの開設

2010年4月に設置した共生社会研究センターでは、① 国内外の多様な市民活動の資料の収集、整理、保管・保存、公開 ② 収集した資料および調査に基づく市民活動の研究、③ 学部・大学院における市民活動に関する正課科目の提供、④ 市民活動に関する講座、講演会、シンポジウム開催等を行いました。

3. 日本語教育センターの開設

本学の日本語教育に関わる支援の充実のために、2011年4月に日本語教育センターを開設しました。

4. AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration)

2009年9月に開設したAIICのSTCS(Social Technology for Civil Society)プログラムに、2010年4月より4名の大学院学生が登録しました。

b. 教育改革の推進

1. 学士課程教育の充実

(1) 教育改革推進会議の活動

学士課程教育の質的向上を目指し、そのあり方について継続的な議論を続けてきました。2010年度は、学士課程統合カリキュラム検討委員会を発足して初年次、社会連携、キャリア教育の視点を含めつつ、全学共通カリキュラム科目と学部専門科目を統一的・統合的に再編成するための方向性について検討を進めました。

(2) 全学共通カリキュラムの第2ステージ

2010年度は、全学共通カリキュラムの言語教育カリキュラムにおいて大幅な改革を行いました。全学共通カリキュラム英語では1年次の必修科目として能力別クラス編成による徹底した少人数教育を行いました。また、各学部の専門教育においても、英語による授業展

開の継続的な支援を開始し、4年間の継続的・系統的な英語学習制度をつくりました。

(3) 「日本手話」開講による言語教育の多様化

2010年度より、言語教育科目として新たに「日本手話」を開講し、言語教育の多様化を進めました。

2. 大学院教育の充実

経営学研究科に新たな専攻を設置するための準備を行い2011年4月に経営学研究科国際経営学専攻を開設しました。また、一部の研究科及び学部について入学定員の適正化を図るための見直しを行い、2011年度より新たな定員を設定しました。

3. キャリア発達支援教育の充実

2010年度は、7回のキャリア支援推進会議にて、3年次生を対象に実施した進路意識調査の結果分析や女子学生キャリア支援プロジェクトによる報告、また人材育成プロジェクトによる調査報告などをもとに協議を重ねました。入学から卒業にいたる過程でのキャリア発達が正課と密接な関連があることを確認し、本学の教学改革がキャリア教育の本質につながるとの認識を全学的に共有しました。2年間にわたるキャリア支援推進会議の活動を総括した結果、2011年度から教育改革推進会議と統合することとしました。

4. 立教セカンドステージ大学の充実

2010年度は、全学共通カリキュラムの履修可能科目数の拡大等、カリキュラムに充実を図りました。また、財政状況を再点検し、年次計画で収支バランスのとれた財政構造となるよう見直しを行いました。

c. 教育方法等の改善

1. 次期授業支援システムの導入

ICT (Information Communication Technology)の教育への活用により、これまで以上の教育効果の向上と学生の学習の満足度の向上を実現するため、授業支援システム CHORUS (Class Homepages Organized for Rikkyo University Students)の2012年度更新に向けた準備、検討を進めました。その過程のひとつとして、2010年度は次期授業支援システム Blackboard の試行運用を開始しました。

2. e-Learning オンデマンド授業

オンデマンド授業を、オンデマンド流通フォーラムの中で、全学共通カリキュラム総合教育科目として2005年度より実施してきましたが、2010年度からは、本学独自の取り組みとして新たに位置付け、これまで配信してきた科目の刷新を行いました。その結果、2010年度は新たに4科目を作成し、計8科目を配信しました。

d. 研究推進

1. 研究推進体制の整備

組織的研究の支援について、戦略的研究基盤形成事業申請等を核とする5年で1億円規模の計画的組織研究の支援策、個人研究の環境整備については出版助成枠の拡大について検討を進めました。

e. 補助金プロジェクトの推進

1. 文部科学省等補助金

文部科学省をはじめとする諸機関から財政支援を受けた教育および研究のプロジェクトを、推進してきました。

【戦略的研究基盤形成支援事業】(文部科学省)

立教大学 ESD 研究センター	「持続可能な開発のための教育(ESD)」における実践研究と教育企画の開発
理学研究科(未来分子研究センター)	分子材料による知的応答機能の創出
理学研究科(先端科学計測研究センター)	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスデザイン研究科(ビジネスクリエーター創出センター)	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発

【アジア人財資金構想高度専門留学生育成事業】(経済産業省)

観光学部	観光教育イニシアティブ
------	-------------

【質の高い大学教育推進プログラム】(文部科学省)

経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
------	--------------------

【がんプロフェSSIONAL養成プラン】(文部科学省)

理学研究科	医学物理士養成プログラム・インテンシブ(医学物理士・基礎)研修コースの設置(「がん生涯教育センター」:順天堂大学大学院医学研究科との連携事業)
-------	---

【大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学)】(文部科学省)

国際センター	立教大学長期海外留学制度
--------	--------------

【異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業】(日本学術振興会)

コミュニティ福祉学研究所	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究
--------------	------------------------

【「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム】(文部科学省)

キャリアセンター	きめ細かな就職支援の展開 — 相談体制の強化と実戦的講座の開講 —
----------	-----------------------------------

2. 「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」プロジェクトの推進

2010 年度は以下の新たなプロジェクトの活動が開始されました。また、既存のプロジェクトについては、報告書の作成・報告会・立教 GP 委員会による評価などを通じて、その成果について学内で共有を図りました。さらに、2011 年度採択分として、経営学部「ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応」プロジェクトの採用を決定しました。

社会学研究科	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入
異文化コミュニケーション学	豊かな大学での学びと社会で活躍する人材育成の起点としての

部	初年次教育プログラムの構築
キャリア教育オフィス メディアセンター	入学から卒業までの学生生活を記録するウェブサイト「立教時間」をより充実させるために～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～

III 教育研究環境の整備

a. 施設整備

2010年度は池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドの3校地において新規建物、グラウンド整備に関わる設計又は建設に着手しました。

1. 池袋キャンパス

2010年4月より7号館B棟の利用を開始しました。また、2011年3月にマキムホールを竣工し、2011年4月より利用を開始しました。

(1) マキムホール(15号館) (延べ床面積 約10,000㎡、地下1階・地上12階)

マキムホールは低層部が中規模教室5室、高層部は経営学部・異文化コミュニケーション学部・独立研究科の関連施設で構成されています。また、国際センターと日本語教育センターを配置することで、国際交流拠点として位置付けています。

(2) ロイドホール(18号館) (延べ床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階)

閲覧席数1500席、収蔵能力200万冊を有する中央図書館と、学部関連施設を配置するロイドホールの建設工事を進めました。(2012年9月から利用開始予定)

(3) (仮称)立教学院池袋総合体育館 (延べ床面積 約14,000㎡、地下2階、地上5階)

大学と立教池袋中学校・高等学校とが共同利用する学院総合体育館建設の検討を行いました。2011年4月に着工し、2012年後期中の利用開始を予定しています。

(4) 事務スペース・チャペル会館・講堂等の改善の検討

教育・研究施設を優先して整備していますが、事務スペースやチャペル会館、講堂など、池袋キャンパスの機能を整備するための検討を進め、チャペル会館は2011年度に基本設計・実施設計を実施し、2012年度に工事に着手する予定です。

2. 新座キャンパス

(1) 8号館・4号館増築部 (延べ床面積8,500㎡、地下1階、地上5階)

2011年4月より利用を開始しました。(講義室・演習室、PC教室、学生ラウンジ、メディアセンター、講師控室等配置)

(2) 多目的グラウンドの人工芝化

多目的グラウンドは、体育会、スポーツ系クラブ・サークル等の正課外活動、正課の授業に使用されていますが、利用団体からの要望、砂塵の問題解決、正課授業の積極的活用等の理由により2010年度に人工芝化を行い、2011年4月に利用を開始しました。

3. 富士見総合グラウンド

老朽化したクラブハウスの建て替え及び単独に立地していた馬術部施設を富士見総合グラウンド内へ移築・移転、それらに伴う既存グラウンドの再配置及び付帯設備整備を行いました。再配置されたグラウンドは2010年6月より利用開始、クラブハウスは2011年4月に利用を開始しました。また、馬術部施設は、2011年6月より利用開始予定です。

4. アメニティの充実

アメニティスペースをさらに充実し、学生が授業時間以外にもキャンパス内で快適に過ごすことのできるようにするため、具体的検討を進めました。

5. 課外体育施設整備の実施

課外体育施設整備計画に基づき、課外体育施設を年次的に整備・改善しています。2010年度は、既存の課題の精査と新たな課題も含め、課外体育施設整備計画を見直し、施設整備を図りました。

b. 既存施設の整備

1. 耐震対策

歴史的な価値のある建物が多い池袋キャンパスでは、これまでも年次計画で耐震対策を実施してきましたが、2010年度は本館(モリス館)の耐震設計・改修設計を行いました。2011年度に工事を行う予定です。

2. 既存施設の改修

教育・学習環境の改善を図るため、既存教室も快適に利用できるよう、毎年計画的に改修・更新等を行ってきました。池袋キャンパスでは、上記の施設整備の検討の中で、教室以外の既存施設の改修・再配置も検討しました。新座キャンパスでは、新教室棟建設に合わせて既存施設の再配置と改修を行い、研究、教育施設のいっそうの充実を図る計画を実現しました。

c. 情報環境の整備

1. 教室整備とマルチメディア機器の更新

年次計画で行っている教室整備とマルチメディア機器更新を2010年度も実施しました。

2. 情報ネットワーク基盤の刷新

安定性、高速性、安全性において十分に次代を担えるネットワーク基盤仕様を策定し、2009年度から3カ年計画で、基幹ネットワーク基盤の更新と、無線LAN環境の整備を進めています。2010年度は、8号館を中心に新座キャンパスの無線LAN環境整備を行いました。また、池袋キャンパス全域での無線LAN環境の整備も行いました。

3. 語学教育用PC教室の更新と追加

語学教育用PC教室システム整備の老朽化のため、2010年度は、池袋6教室、新座4教室、計10教室(PC約500台)分のPC教室の設備更新と新座への2教室(PC約100台)の追加を行いました。

4. Webによる成績通知ならびに卒業生・修了者合格発表

2011年度から、紙媒体で郵送している成績通知ならびに掲示による卒業生・修了者合格発表、講座課程修了者合格発表を、Webによる方法に変更します。それに向けて2010年度は10月から試験運用を開始しました。

5. 統合情報システムの構築

教育や研究のためだけでなく、大学さらには学院の意思決定や管理・運営の情報基盤を含め、全体として有機的に統合した効率的な情報環境を構築することを目指し、統合情報システム構築について検討しました。

6. 図書館のオンライン資料整備と非来館型サービス充実

コンピュータ・ネットワーク技術の発達と学術資料の電子化に伴い、図書館では、オンラインデータベース・電子ジャーナル利用環境の整備と、Web上でさまざまな手続きができる非来館型サービスの向上に努めています。2010年度は大型電子ジャーナル・パッケージの契約を進

め、学術情報利用基盤の充実を図るとともに、Web からの文献複写・現物貸借申込受付と、オンライン・レファレンスを開始しました。

IV 学生支援

1. 奨学金の充実

2010 年度に以下の奨学金を新設しました。

- ① 「立教大学入学試験成績優秀者奨学金」
: 大学入試センター試験利用入試、一般入試の成績優秀者を支援
- ② 「立教大学法務研究科特別入試奨学金」: 特別入試の合格者全員を支援
- ③ 「立教大学課外活動奨励奨学金」: 学業と課外活動の両方に意欲的な学生を支援
- ④ 「ケント州立大学留学プログラム奨学金」
: ケント州立大学プログラムにより海外留学する学生を支援
- ⑤ 「海外学習奨励奨学金」
: 海外でのインターンシップ、短期留学プログラム等へ参加する学生を支援
- ⑥ 「尹東柱国際交流奨学金」: 日韓友好のため活躍を期待する韓国人留学生を支援
- ⑦ 「セント・ポールズ奨学金」: 優秀な成績を修めた外国人留学生を支援
- ⑧ 「外国人留学生緊急給与奨学金」
: 家計急変等により学業・研究の継続が一時困難に陥った外国人留学生を支援
- ⑨ 「ムハマド・ユヌス特別奨学金」
: AIIC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程の外国人留学生に対し、アジアにおける問題解決型の研究活動を支援
- ⑩ 「AIIC 海外研究奨励奨学金」
: AIIC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程学生の海外フィールドワークを支援

また、立教大学学部給与奨学金など奨学目的(経済援助)を中心に、立教大学大学院給与奨学金・立教大学学業奨励奨学金の育英目的(人材育成)奨学金についても、増額しました。

2. 課外活動の活性化

(1) 課外教育の積極的推進と正課教育との連携

2009 年 10 月、「第 2 次正課外教育検討グループ」答申の提案を踏まえ、①指導者謝礼援助金、②周年行事援助金、③発表活動、対外試合等学外施設利用料援助金、④キリスト教教育実践活動援助金など、課外活動活性化のための経済支援を実施しました。

また、2010 年度に「登録団体リーダープログラム」、「公認クラブ・サークル部長連絡会」及びクラブ・サークル活動を対象とする「課外活動奨励奨学金制度」をスタートさせました。

(2) ボランティア活動の推進

東京都立久我山青光学園、筑波大学附属桐が丘特別支援学校等とは、ボランティア活動で長年にわたって協力してきましたが、さらに支援の参加学生を増やすための協力関係を強化しました。また、「一貫連携教育・立教学院八ヶ岳環境ボランティアキャンプ」、「ボランティアトレーニング in 榛名」に加えて、有機栽培農法での稲作に取り組む山形県高島町での農業体験を実施しました。

3. 学生寮の充実

2010 年 4 月より東武東上線志木駅近くに 2 つめの国際交流寮として「立教大学国際交流寮(RUID 志木)」を開設しました。

4. 学生用パソコンの充実

2010年度は、演習室へのノートパソコン30台を更新し、学生貸出用ノートパソコン100台、オープンスペースへのパソコン30台を増設しました。

5. 図書館における学習支援

図書館では、図書館本館および新座図書館において、ラーニングアドバイザーとして大学院後期課程の学生を配置し、情報の収集と分析・活用や、レポート論文の書き方などを指導しています。2010年度はラーニングアドバイザー制度をさらに充実させるとともに、正課教育との連携を深め図書館における学習支援を進めました。

6. 「立教大学しょうがい学生支援室」の設置

しょうがい学生支援体制をより安定的・恒常的なものとするため「立教大学しょうがい学生支援室」設置にむけて検討を行い、2011年4月に開設しました。

V 一貫連携教育と高大連携の推進

2010年4月に高大連携セクションを総長室に設置しました。教育連携の中心は、立教池袋高校、立教新座高校、立教女学院高校、香蘭女学校高等科、立教英国学院です。2010年度は推薦制度の点検と改善を進め、立教英国学院と協定を締結しました。

VI 国際連携、社会連携、地域連携の推進

1. 立教大学日本語教育センターの開設

2010年度は、本学に滞在する留学生及び外国人研究者への日本語能力向上支援の一環として、日本語教育センター設置について検討し、2011年4月に開設しました。

2. 社会連携、地域連携の推進

本学は、多様な社会との連携を図りながら、本学の研究教育活動が内包又は、創出する「大学の知」を社会に還元する活動を推進し、それらの社会貢献及び本学の教育研究活動充実させる取り組みを「社会連携活動」と捉え、積極的に取り組んできました。現在、継続的に行われている自治体、地域コミュニティ、NPO法人、団体等との連携活動は150事例を超えています。その上で、今後は、大学が一方的に、社会、地域に対して教育研究資源を投入する「大学による社会、地域貢献」だけではなく、それら連携を通して、大学の教育研究がいかに充実されるか、という発想を中心に社会連携を展開していきます。2010年度は、人的交流や資源の相互活用など様々な連携協力を推進することを目的に新座市と連携協力に関する包括協定を締結しました。

VII 大学事務組織の整備

大学の教学支援事務組織には、教学の充実・向上を支持・促進する働きも期待されており、組織再編成を通じて、より高い次元の支援機能を実現していく必要があります。そのため、早急に改善しなくてはならない課題を検討しました。

VIII 内部質保証体制の整備

1. 自己点検・評価活動の充実

本学の教育研究水準の向上に資するため、2010年度からの自己点検・評価委員会の体制を以下のように整備しました。

- ① 組織ごとにその名を付した点検・評価委員会を置き、その長を委員長とする。
- ② 点検・評価運営委員会を、部長会を基礎とする体制に移行する。

また、点検・評価項目を大学基準協会の新たな評価項目に対応するよう変更しました。これを受け、自己点検・評価運営委員会のもとで各点検・評価委員会がそれぞれ自己点検・評価活動を行い、大学全体でそれらを「2010年度立教大学自己点検・評価報告書」としてまとめました。

2. 認証評価申請の準備

2011年度1月に大学基準協会に対し第2回目の認証評価申請を行い、同協会に受理されました。

IX その他

1. 人権・ハラスメント対策センターの強化

2010年4月より、人権・ハラスメント対策センターの相談体制を強化するため専門相談員を配置しました。両キャンパスで初回面接の段階から相談の専門家が関わることによって、状況に応じた的確な判断が可能になりました。

2. 学院 150 年史編纂事業

2008年度末に第1巻を刊行した『Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行を継続しました。また、『基督教週報』の記事画像と目録の後半部分を、立教学院史資料センターのホームページ上で公開する準備をしています。

3. 防災体制の整備

学院の防災基本計画に基づき、2010年度は学生、教職員の大規模地震発生時の安否を確認するシステムの運用を開始しました。併せて、防災訓練実施の時期・範囲について具体的検討を行いました。

4. 立教大学観光 ADR センターの設置

観光に関わる裁判外の紛争解決に向けた手続(Alternative Dispute Resolution)等を行うことを目的とする「立教大学観光 ADR センター」設置に向けて検討し、2011年4月に開設しました。

3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要

I. 教育プログラムの充実

1. 教育理念と教育活動

本校の教育目標は「キリスト教に基づく人間教育」であり、礼拝や授業・行事を通して「神を畏れ、学問を尊び、隣人を愛する人間を育成する」ことにあります。そして、授業を通して生徒たちは「学びのテーマ」を探究しつつ、それを進路の選択にまで発展させる一方、学校内外の様々な行事に参加することにより、「他者と共に生きる」ことの意義を理解します。学校はそのために校外研修、平和教育、国際交流、ボランティア活動等の機会を提供してきました。

2. 新学習指導要領実施への対応

中学校では2012年度から、高校では2013年度から実施される新学習指導要領を見据えた上で、本校の独自性を発揮できるカリキュラム内容の検討と準備を進めました。数学・理科の先行実施に合わせてカリキュラム改訂を行い、中学校は2010年度から実施しています。高校は2012年度からの実施に向けて検討を進めています。

3. 各教科の基本プランの充実

生徒の学力の向上に努めるべく、各教科の基本プランの充実を促しました。立教学院の一貫連携教育の下に実施されている英語や理科のワーキンググループにそれぞれの教科が積極的に参加し、教科教育の深化に役立てました。学校としても教職員の学外研修を奨励し、多くの教職員が海外、教科、キリスト教、人権、新任研修等に参加し、教育力の向上を目指してきました。

4. 少人数クラスの実現

本校の教育効果をさらに高めるために、高校1年の1クラス増を決定し、2011年度から実施しています。中学校は各学年1クラス増に向けての検討を進めています。

5. 生徒指導の充実

生徒指導に当たっては「マナーと品位をわきまえた生徒の育成」を柱に、礼拝、集会及び通学時における具体的指導を強化し、徐々に改善の跡が見えてきました。今後とも、生徒の社会性・マナーについては継続して指導していく必要があると認識しています。

6. 高校入学試験における推薦入学試験の開始

本校への入学を強く希望し、学業と運動・文化活動等で優秀な成果を収めた生徒の確保を目的とした高校推薦入試制度を新規導入し、初年度の入試を実施しました。意欲の高い生徒を多数集めることができました。

7. 自己点検評価および学校関係者評価の実施

教育の更なる改善充実のために、生徒や保護者による授業評価や教員同志の授業公開を通して、授業の改善と自己点検に取り組みました。また、卒業生とその保護者

による授業、部活動、推薦制度等、学校生活全般に対する学校評価に耳を傾け、教員個人、教科、学年でより良い学校教育を目指して改善に取り組んできました。新たに学校関係者評価委員会を組成し、学校関係者評価を実施しました。

II. 教育研究環境の整備

2014年度の竣工を目途とした本館の建て替えに向けて、多様な教室、すなわち授業の用途に応じたもの、少人数クラスに対応できるものを策定に盛り込んだ基本構想をまとめるなど具体的作業を進めました。同時に、必要な資金を計画的に留保するとともに、募金活動を積極的に推進しました。

また、学習環境の維持向上のため以下の工事等を実施しました。

1. チャペル(チャペル会館)改修工事
2. 陸上競技場のトラックおよびフィールドの全面整備工事
3. 図書館空調更新工事
4. サッカー場外灯設置工事
5. セントポールズジムAV機器設置工事
6. 図書館BDS(ブックディテクションシステム)更新工事
7. 第2学友会館の耐震診断

III. 財政基盤の構築

第二次建設計画(本館の建て替え)に備えるため、建設資金引当特定資産へ2億円の内部留保を行いました。また、経費削減策を継続的に策定し実施しております。

以上

4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

I. 教育プログラムの充実

1. 校内各組織の業務内容の点検・整理

教務部・生徒部の業務内容の点検・整理のため、校長と教務部長、及び校長と生徒部長との連絡会をそれぞれ毎週の時間割の中に組み入れて実施しました。これは 2011 年度以降も継続します。その結果、教務部内の情報企画委員会のメンバーの一部を独立させ専任できる体制にすることを決定しました。

2. 入試広報を目的とする部署新設のため「入試広報準備委員会」での検討を重ねた結果、「広報室」の設置を決定しました。2011 年度から、同室で積極的な広報と情報収集活動を行います。

3. 優秀な人材を確保するための教員採用方法を検討した結果、今後も特別任用教員制度（特任制度）を継続することを決定しました。また、2011 年度の採用者には教頭が中心となって作成した短・中期の研修計画に基づいて研修を実施します。

4. キャリア教育の点検・整備については、生徒部が中心となり各学年で実施しているキャリア教育の現状を取りまとめました。今後、6年間の流れの中で更に計画的に充実させる検討を継続します。

5. 教科活動において、具体的重点目標である家庭での「学習習慣作り」については、学年主導で特別なプログラムを組んで実行する方策を検討しました。2011 年度の中学1年と2年で具体的な試行が始まります。

6. 教員研修として、各教科での研究授業を予定通り実施しました。また、各種研修会への参加も予定通り行われました。

7. 卒業研究論文の評価方法の再点検作業から指導法へ議論が進み、卒業研究論文の書き方の指導の重要性が再確認されました。2011 年度の授業より、本校独自の卒業研究論文マニュアル以外に、論文の書き方の指導書を配布し、それに沿って指導することになりました。

8. 2009 年度以下の目的で編成した教学プロジェクトチームを、2010 年度も継続しました。

(1) 英語教育の特化と少人数教育を実現するための新カリキュラムの作成

2013 年度1学年4クラス制実施と 2012 年完全週 6 日制実施に向けて中学校の新カリキュラムがほぼ完成しました。高校は作成中です。

(2) (仮称)立教学院池袋総合体育館建設の設計基本プランを完成しました。2011 年 4 月より着工します。

(3) (仮称)新教室棟建設の設計基本プランは、ほぼ確定しました。2011 年度は最終調整に入ります。

9. 特別支援教育については、生徒部長が中心となり教育相談室委員会が、個々の生徒に応じた支援を行いました。

10. 緊急時における生徒・保護者、教職員へのメール配信システムを完成させました。また、その運用規定も実情に合わせて制定し、有効に活用できました。

II. 教育研究環境の整備

生徒の学習環境の整備、維持向上のために工事等を実施しました。

主だったものは、以下のとおりです。

1. 普通教室(11室)の床長尺シート貼替工事
2. 校舎1階西側出入口自動扉取替工事
3. 5階ホワイエ空調増設工事
4. 受水槽に関わる設備点検・修理

III. 財政基盤の構築

1. (仮称)立教学院池袋総合体育館、(仮称)新教室棟建設に向けて建設資金の積み増しを強化し、本校の教学改革に必要な資金留保を行いました。
2. 学院財務部の特定目的引当資産積立方針に基づき減価償却引当資産の積み増しを継続的に2,000万円行いました。
3. 経費削減策(省エネルギー対策も踏まえ)を継続的に策定し実施しました。
4. 本校の建設計画が承認され、2010年度から具体的な設計が始まりました。そこで、建物が完成するまで募金活動を積極的に推進しています。

以上

5. 立教小学校の事業概要

(1) 教育プログラムの整備・充実

- ①新学習指導要領検討委員会が時程と授業時間数を検討し、その結果、2010年度は、1年生の算数1時間、2年生の国語1時間増やして実施しました。なお、開校日数も、2年の間で1週間程度増やしました。毎日の授業の中では、国語・算数が毎日行われましたので効率の良い授業ができました。
- ②全校で朝時間帯にモジュール学習(10分間読書)を導入し、週2回実施しました。このことにより読書に関心を持つ児童が増えました。また、読書ノート(「HONYOMO」ノート)に書名、簡単な感想を書くことにしました。
- ③教員の教育力向上のための研修に積極的に参加し、以下のことを実施しました。
 - ・教科部会(国語・算数・社会)での研究を毎週月曜日に年10回実施しました。
 - ・新任など経験の浅い教員による公開授業、及び振り返りを実施しました。
 - ・日常の授業の公開を行い、担当した教員が学院調査役・小学校教員に批評アドバイスを指導を受けました。
 - ・「小大共同研究会」(1995年から実施の立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究)を、本年度も継続して実施しました。
 - ・教員の教育力向上のための研修会は計画通り行われ、充実した研修会になりました。
- ④ラーニングサポートシステム(大学生による授業補助体制)により、体育授業での技術指導・安全管理補助、そして教室での授業の子どもへのサポートを継続して実施しました(協力いただいた大学体育会:水泳部・ゴルフ部・アメリカンフットボール部・サッカー部)。学生たちの授業補助内容が固定化されてきたので、学生たちもやりやすくなっていますが、単純作業が多く、さらなる検討の余地があるように思えます。
- ⑤ゲストスピーカーによる授業や講演として、読書科が1・3・5年生に、読み聞かせ、お話の会(教文館)を、国語科が6年生に正しい日本語の話し方(劇団四季)を実施しました。また、観世清和氏、野村萬歳氏両氏による、能楽鑑賞会を観世会館で実施し、全校生徒で観賞しました。
- ⑥年間行事(キャンプ、グローバルEX、フィールドワーク、劇等)を、さらに質の高いものにするために、各行事担当者による反省会を行い、現状の日程で改善できるところは今年度改善を図りました。各行事は、今年度も予定通り無事に終了できました。

(2) 教育研究環境の整備

- ① 全教室・特別教室地上波デジタル対応テレビ・実物投影機取り付け
- ② 全教室、上下黒板設置
- ③ 生活科畑の整備(建物取り壊し・畑の土購入等)

(3) FD 教育の充実

- ①学内において、教科研究会(年間3回)、事例研究会(年間3回)、公開研究授業(今年度は読書の授業)、教科部会(年間11回)、キリスト教教育研究会(年間3回)、教職員研究会(年間4回)などを実施しました。
- ②学外において、日本私立小学校連合会全国教員夏季研修会、日本私立小学校連合会東京地区教員研修会、東京初等学校協会一斉研修会(年間2回)、キリスト教学校教育同盟教職員研修会(本校会場校)、日本私学教育研究所私立学校初任者研修会、富山市立堀川小学校研修会など積極的に参加しました。
- ③小大共同研究会(1995年から実施の大学教育学科と小学校教員の相互研究)を、本年度も継続して実施しました。本年度は大学教育学科太田美幸准教授による「チャイルドラインの働き」の講演を行いました。

(4) 財政基盤の充実

小学校の将来計画(校舎建替計画等)の財政基盤を強化するために、1億2千万円を特定資産に積み増しを行いました。

以上

6. 立教学院事業部(収益事業部門)の事業概要

事業部は、立教学院の児童、生徒、学生、教員、職員の福利厚生を第一優先とし、要望に応え事業を展開し、立教学院の運営及び財政に貢献するように努めてまいりました。

2010年度の売上高は3億1,177万円(前年比116.9%)、当期利益は1,078万円(前年比188.8%)でした。2010年度分の学校会計への繰入額は、1億2,000万円を実施いたしました。主力4事業(学内諸施設の有料貸与・立教キャリアアップセミナー運営・セントポールプラザ運営・自動販売機管理運営)が好調に推移した結果、大幅な売上増とともに、前年度に比べて学校会計へ3,300万円を増額して繰入をすることができました。主な増収の要因は以下の通りです。

(1) 学校内諸施設の有料貸与(教室貸出・撮影場所提供)

貸出収入は1億1,945万円(前年比119.0%)で、大口貸出しが好調で昨年に続き1億円を超えることができました。

(2) 立教キャリアアップセミナー運営

立教大学の在校生や卒業生を対象とした「立教キャリアアップセミナー」は、31講座57コースを提供しました。前年より7講座18コースを増やし、少人数による通年の語学講座や就職活動につながる講座を拡充いたしました。売上は、9,014万円(前年比102.9%)と堅調な伸びとなりました。

(3) セントポールプラザ(売店)運営

事業部売店の書籍と文具の売上手数料収入は、2,533万円(前年比100.6%)となり書籍は前年に対し微減、文具は微増でした。新座キャンパスのコンビニエンス売店の売上は6,528万円(前年比104.4%)と健闘いたしました。2006年度に導入してから、毎年前年を上回る実績を上げています。2006年度売上比では148.3%と順調に推移しています。また、福利厚生増進策として、書籍、文具、食品の一部の割引販売を2010年度も継続して行いました。

(4) 自動販売機管理運営

自動販売機事業は、2010年4月から事業部一括管理とし、取引先及び飲料や軽食のブランド、アイテムを見直し、児童、生徒、学生、教職員の要望に応えた品揃えといたしました。池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドで合計83台を展開しています。手数料収入は、4,748万円(前年比225.5%)と台数増加によって倍増しました。

(5) その他の事業

その他、駐車場事業は、近隣に2ヶ所の駐車場の管理運営をしています。また、立教カードの取扱事業や立教カレンダーの作成、販売も従来同様に継続して行いました。

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 2010年度決算の状況

(1) 収支計算書の状況

① 消費収支計算書

(単位：千円未満四捨五入)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	24,734,930	24,731,197	3,733
手数料	2,077,211	2,186,149	△108,938
寄付金	566,290	582,060	△15,770
補助金	2,602,418	2,918,225	△315,807
資産運用収入	318,126	409,825	△91,699
事業収入	251,993	339,564	△87,571
雑収入	464,892	547,258	△82,366
帰属収入合計	31,015,860	31,714,278	△698,418
基本金組入額合計	△1,285,974	△3,124,903	1,838,929
消費収入の部合計	29,729,886	28,589,376	1,140,510
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	16,701,821	16,626,371	75,450
教育研究経費	11,847,808	10,807,479	1,040,329
管理経費	1,634,324	1,516,474	117,850
借入金等利息	56,764	95,548	△38,784
資産処分差額	85,581	120,290	△34,709
徴収不能引当金繰入額等	465	1,131	△666
予備費	118,940		118,940
消費支出の部合計	30,445,703	29,167,293	1,278,410
当年度消費支出超過額	715,817	577,918	
当年度消費収入超過額			
前年度繰越消費支出超過額	2,109,164	2,109,164	
翌年度繰越消費支出超過額	2,824,981	2,687,081	

〈内容の要点〉

帰属収入は予算比で7億円弱増加しましたが、前年度比で見ますと約4億円の減少となっています。大学の一部の学部で学生数が増加したことにより、大学の学生生徒等納付金は増加しましたが、入学検定料などの科目で減少があったためです。そのなかで帰属収支差額比率は8.0%を確保することができました。大学の施設整備に伴って基本金組入額が増加したため、消費収入は予算比で11億円余り減少し、他方で消費支出は前年度比では約14億円増加しています。この結果、5億7,700万円消費支出超過ということになりました。

②資金収支計算書

(単位：千円未満四捨五入)

収入の部			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	24,734,930	24,731,197	3,733
手数料収入	2,077,211	2,186,149	△108,938
寄付金収入	566,290	536,875	29,415
補助金収入	2,602,418	2,918,225	△315,807
資産運用収入	318,126	409,825	△91,699
事業収入	251,993	339,564	△87,571
雑収入	464,592	498,161	△33,569
借入金等収入	6,500,000	5,035,000	1,465,000
前受金収入	6,162,983	5,078,886	1,084,097
その他の収入	18,650,097	4,188,109	14,461,988
資金収入調整勘定	△6,727,258	△6,655,862	△71,396
前年度繰越支払資金	4,509,961	4,509,961	
収入の部合計	60,111,343	43,776,091	16,335,252
支出の部			
科目	予算	決算	差異(△印超過)
人件費支出	16,915,276	16,842,824	72,452
教育研究経費支出	9,620,295	8,513,218	1,107,077
管理経費支出	1,494,125	1,373,302	120,823
借入金等利息支出	56,764	95,548	△38,784
借入金等返済支出	279,786	344,926	△65,140
施設関係支出	10,111,910	7,697,462	2,414,448
設備関係支出	1,767,121	919,044	848,077
資産運用支出	12,922,526	2,358,104	10,564,422
その他の支出	287,252	1,051,199	△763,947
予備費	96,037		96,037
資金支出調整勘定	△364,207	△2,094,068	1,729,861
次年度繰越支払資金	6,924,458	6,674,531	249,927
支出の部合計	60,111,343	43,776,091	16,335,252

〈内容の要点〉

資金の借入は大学の施設整備に充当することを目的に約50億円行いました。入学手続き時の納入金をその内容とする前受金収入ですが、大学で全納・分納の選択制を止め、分納に統一したため予算比で約10億円の減少となりました。施設関係支出と設備関係支出は予算比で合計32億円余り減少していますが、これは大学が池袋・新座の両キャンパスと富士見総合グラウンドで諸施設の整備を進めるなかで、昨今の社会情勢下での建設コスト低下、業者の入札方法の改善などの要因により生じたものです。次年度繰越支払資金に支払資金引当特定資産を加えた実質的な支払資金は約180億円となり、前受金保有率(前受金収入との比率)は355.4%という水準にあります。

(2) 貸借対照表の状況

(単位：千円未満四捨五入)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	98,299,254	93,276,566	5,022,688
有形固定資産	55,723,331	49,564,417	6,158,913
土地	4,506,684	4,506,684	0
建物	36,184,112	31,194,803	4,989,310
その他の固定資産	42,575,923	43,712,148	△1,136,226
有価証券	15,000	15,000	0
特定目的引当資産	34,280,949	35,531,060	△1,250,111
流動資産	7,154,085	5,179,805	1,974,279
現金預金	6,674,531	4,509,961	2,164,570
その他	479,554	669,845	△190,290
資産の部合計	105,453,339	98,456,371	6,996,967
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	20,214,012	16,008,557	4,205,454
長期借入金	9,668,511	5,308,774	4,359,737
退職給与引当金	4,853,475	5,069,929	△216,453
流動負債	8,037,447	7,792,919	244,528
短期借入金・学校債	609,823	279,486	330,337
前受金	5,078,886	6,234,627	△1,155,741
負債の部合計	28,251,458	23,801,476	4,449,982
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	75,464,135	72,500,926	2,963,209
その他の基本金	4,424,826	4,263,133	161,693
基本金の部合計	79,888,962	76,764,059	3,124,903
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△2,687,081	△2,109,164	△577,918
消費収支差額の部合計	△2,687,081	△2,109,164	△577,918
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	105,453,339	98,456,371	6,996,967

〈内容の要点〉

大学の施設整備により、池袋キャンパスにマキムホール（15号館）、新座キャンパスに8号館、富士見総合グラウンドにクラブハウスが完成したことにより、固定資産が増加しました。これらの施設整備のために借入を行っていますので、長期借入金も増加しています。

2. 経年比較

(1) 収支計算書

①消費収支計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

消費収入の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
学生生徒等納付金	20,868	21,652	23,122	24,382	24,731
手数料	2,265	2,367	2,348	2,340	2,186
寄付金	602	662	658	628	582
補助金	2,887	2,599	2,640	3,174	2,918
資産運用収入	332	375	455	422	410
資産売却差額	1	0	55	255	0
事業収入	251	248	315	358	340
雑収入	926	801	642	569	547
帰属収入合計	28,132	28,704	30,236	32,127	31,714
基本金組入額合計	△1,849	△1,936	△2,933	△3,287	△3,125
消費収入の部合計	26,282	26,768	27,303	28,840	28,589

消費支出の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
人件費	16,183	15,142	15,910	16,022	16,626
教育研究経費	7,921	8,454	9,221	10,054	10,807
管理経費	1,053	1,211	1,412	1,474	1,516
借入金等利息	88	81	75	69	96
資産処分差額	171	120	584	115	120
徴収不能引当金繰入額等	33	13	5	5	1
消費支出の部合計	25,449	25,022	27,208	27,740	29,167
当年度消費収支超過額	833	1,746	95	1,100	△578
前年度繰越消費収支超過額	△5,885	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109
翌年度繰越消費収支超過額	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687

②資金収支計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

収入の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	20,868	21,652	23,122	24,382	24,731
手数料収入	2,265	2,367	2,348	2,340	2,186
寄付金収入	573	543	610	576	536
補助金収入	2,887	2,599	2,640	3,174	2,918
資産運用収入	332	375	455	422	410
資産売却収入	40	0	55	255	0
事業収入	251	248	315	358	340
雑収入	925	800	642	560	498
借入金等収入	0	0	0	2,580	5,035
前受金収入	6,060	6,279	6,227	6,234	5,079
その他の収入	1,894	1,819	2,451	3,026	4,188
資金収入調整勘定	△6,893	△6,726	△6,834	△6,831	△6,656
前年度繰越支払資金	4,015	2,506	2,710	2,737	4,510
収入の部合計	33,217	32,462	34,742	39,812	43,776

支出の部	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
人件費支出	16,266	15,785	16,302	16,498	16,843
教育研究経費支出	5,798	6,296	7,073	7,800	8,513
管理経費支出	913	1,076	1,277	1,336	1,373
借入金等利息支出	88	81	75	69	96
借入金等返済支出	518	339	339	1,286	345
施設関係支出	1,106	1,467	2,321	2,896	7,697
設備関係支出	622	334	587	745	919
資産運用支出	5,374	4,402	4,125	5,125	2,358
その他の支出	332	329	360	538	1,051
資金支出調整勘定	△306	△357	△454	△991	△2,094
次年度繰越支払資金	2,506	2,710	2,737	4,510	6,675
支出の部合計	33,217	32,462	34,742	39,812	43,776

(2) 貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
固定資産	83,289	86,641	89,365	93,277	98,299
流動資産	3,506	3,410	3,332	5,180	7,154
資産の部合計	86,796	90,051	92,697	98,456	105,453
固定負債	16,250	15,574	14,173	16,009	20,214
流動負債	6,989	7,238	8,255	7,793	8,037
負債の部合計	23,239	22,812	22,429	23,801	28,251
基本金の部合計	68,608	70,544	73,477	76,764	79,889
消費収支差額の部合計	△5,051	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	86,796	90,051	92,697	98,456	105,453

3. 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算式	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	9.5	12.8	10.0	13.7	8.0
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	96.8	93.5	99.7	96.2	102.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	74.2	75.4	76.5	75.9	78.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	57.5	52.8	52.6	49.9	52.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.2	29.5	30.5	31.3	34.1
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.7	4.2	4.7	4.6	4.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	50.2	47.1	40.4	66.5	89.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}\ast 1}$	36.6	33.9	31.9	31.9	36.6
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}\ast 2}$	73.2	74.7	75.8	75.8	73.2
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.3	93.9	94.5	94.7	94.9

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

4. その他

(1) 有価証券等の状況

(単位: 円)

区分	銘柄等	帳簿価格	時価	表示科目
債券	第122回利付国債他	23,014,527,437	23,298,119,119	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA(ラップ)口座	188,582,613	178,482,519	特定目的引当資産
株式	株式会社 立教企画他	15,000,000	-	有価証券

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	8,327,870,000円	1.6~2.2%	2019年3月~2029年3月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	15,303,659円	2.76~6.15%	2016年3月~2031年9月	借入勤務員の不動産
東京都私学財団	600,000円	無利息	2013年3月	なし
市中金融機関	1,933,360,000円	0.30~0.63%	2015年12月	なし
合計	10,277,133,659円			

(3) 寄付金の状況

寄付金の種類	金額
設置校に対する寄付金	286,246,500円
創立135周年記念募金	105,615,692円
現物寄付金(機器備品等)	45,185,576円
その他寄付金	145,012,446円

(4) 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業及び不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりである。

①貸借対照表

(単位:千円未満四捨五入)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
流動資産	56,958	85,551	113,753	113,212	129,474
固定資産	170,276	160,065	220,830	207,406	195,108
資産合計	227,235	245,615	334,583	320,617	324,582
流動負債	14,597	15,564	90,859	36,184	41,415
固定負債	0	0	7,500	42,500	30,450
負債合計	14,597	15,564	98,359	78,684	71,865
純資産合計	212,638	230,052	236,223	241,933	252,717
負債・純資産合計	227,235	245,615	334,583	320,617	324,582

②損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末	2009年度末	本年度末
売上高	241,339	277,208	275,298	266,634	311,770
売上原価	2,982	5,091	7,804	6,510	1,949
販売管理費	186,551	181,339	176,579	155,022	161,260
営業外損益	23,357	14,209	3,352	171	517
特別損益	54	67	102	138	95
学校会計等繰入額	61,000	85,000	80,000	87,000	120,000
法人税・住民税・事業税	8,690	2,640	8,197	12,701	18,389
当期純損益	5,527	17,414	6,172	5,710	10,783

(5) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社 立教企画
 施設貸出管理業及び駐車場賃貸管理業
 損害保険代理業及び生命保険募集に関する業務
 施設管理及び受付案内請負業
 建物、建物付属設備の清掃請負業
 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業

②資本金の額

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成9)年1月14日 4,900,000円 98株
 1998(平成10)年12月18日 5,100,000円 102株
 合計 10,000,000円 200株 100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄附金	30,000,000
	現物寄附金	0	賃貸料	3,885,000
	受取利息	0	事務費受入金	0
当該会社への支払額	清掃費	217,996,255	管理委託費	73,903,301
	委託費	616,288,117	施設設備等賃借料	0

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	21,435,823	21,435,823	65,131,432	65,131,432

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。